

内部統制改めて整備を

— IFRSを使う企業が増えています。市場の視点に立つべき立つのよつた意義があるでしょうか。

「今年は企業統治（コーポレートガバナンス）改革の元年ともされ、社外取締役の導入などが一気に進んだ。資産効率を考慮して自己資本利益率（ROE）を重視する企業も増えた。日本企業の経営者と投資家が緊張感をもって向き合い、会話をする環境が整いつつある」

「時価会計の要素が強いため、資産価格の変動に対する経営者の説明責任が強まる。株式の持ち合い解消が進んでいるのも、説明できない資産は持たないといつ意識が企業の間で強まっているからだととらえている」

——この動きは、どうまで進むと見ておられますか。

「2015年6月19日時点ですでIFRSを使ったり、使用を検討したりしている企業は100社余りで、それらの企

のむり・よしひろ 慶應大卒。日本企業の分析などを経て98年から会計制度を担当。企業会計基準委員会の委員も経験。55歳。

野村証券シニアストラテジスト

野村 嘉浩氏



共通のモノサシ望ましい

使う理由で一番大きいのは『経営管理への寄与』だ。企業が海外子会社と会計処理を統一するために使うという流れは自然なことだ

——「のれん」の償却がなくなくなることなどが動機になつていても否定はしない。日本基準との差異は少ないと見ておられますか。

「金融庁の分析レポートの言葉を借りれば、IFRSを

『のれんを償却すべきだ』という声も一部の企業経営者の間から聞こえる。しかし、世界的には、買収企業の価値を検証する『減損テスト』を改善するという問題意識が主流だ。あくまで減損が基本で、その中で簡便的に定期償却を認めるとの発想だ。償却が絶対に正しいという考えに固執するより、こうした議論にも耳を傾けたほうが建設的な議論になる』

——東芝のように不適切会計に揺れる企業もあります。会計だけで市場の信頼を得るのも難しいですね。

「どんな会計基準であれ、それを適切に適用するための内部統制や監査の体制を、あらためて固める必要性もあるだろう」

——「評価損が表に出ないまま含み損失が膨らみ、ある時期に巨額損失が計上されるようになります。少し安易な考

信感を呼ぶ。その意味で、時

価に対する説明責任を経営者にかき立てるIFRSは、重要な資本市場のインフラであると感じる」

——今後は会計基準づくりで、どんな点が重要になりますか。

「6年前に任意適用の議論が始まつた時には、『バスに乗り遅れるぞ』という風潮もあった。ところが米国の姿勢が慎重になつたため、それほど慌てて会計基準を変える必要はないとの雰囲気も醸成されています」

——IFRSづくりを進める国際会計基準審議会（IASB）の中に入つて、基準をつくる日本人スタッフを充実させることも重要だ。会計に高い知識を持ち、さらに英語も堪能という人材が最近は増えってきたような気がする。日本は異を唱えるばかりの存在ではなくなった

——「のれん」の償却がなくなくなるから、IFRSを使う企業は買収をしやすくなることがあります。少し安易な考え方ではないですか。

「IFRSの任意適用ではなく強制適用を急ぐべきだと思います」

——IFRSの任意適用で